

(審議内容の一部を掲載しました)

## 子育てしやすい町に向かい 一歩前進

## 共通番号制度 導入準備へ

### 町民建設経済

### 総務福祉文教

#### 平成26年度予算

平成25年度は町ひとり親家庭高校通学援助費補助金97万2千円の予算計上があったが、今回無いのはなぜか

A ひとり親家庭の授業料に対する補助金で、平成22年から公立高校の授業料が免除になっているので、平成25年度をもって廃止する。

共通番号制度が導入されるが、メリットはまた情報の漏えいなどの安全面の問題はクリアしているのか

A 社会保障と税に共通の番号を国民一人一人に割り振る制度で、社会保障と税制を一体化することで、より正確な所得情報を把握して適正な課税や給付につなげられ、事務の効率化や公平性の向上を計ることを最大の目的としている。セキュリティは、国が用意するサーバーが2カ所あり、そこに接続される回線は行政専用の回線を利用するため、基本的に外部からの侵入はあり得ず、高いセキュリティが確保されている。

#### 住民向けのメール配信サービス登録者数は

A 住民向け登録者数は574名で、今回の大雪災害が発生した際に、新たに97名が加入された。

奨学金228万円は、継続者6名への貸付けで、平成26年度は新規として受け付けないということだが、現段階で受けたいという問い合わせはなかったか。

A 最近はない。平成10年から25年度まで57名に対し、ト

#### 平成26年度予算

子育て短期支援事業はどのような新規事業か

A 緊急の要因で保護者が子どもを養育できない場合の一時預けや、夜間に預けるショートステイという制度があり、近隣では佐久市と小諸市が行なっている。御代田町でもニーズがあるので、軽井沢学園と契約し事業を行ないたい。

広報は、広報やまゆり・町ホームページ・子育て支援ブック等に掲載し、お知らせしていきたい。

農業振興地域整備事業の見直しは、面積の増減や入れ替え等どのようにするのか

A 現在の農業振興地域は平成10年に策定されてから15年経過し、情勢もたいぶ変化している。

総面積は県に提示してあるので大きく変えることはできないが、今の面積をベースに新たに加える地域を入れて入れ替えを行ない、現状の土地利用にあった形で御代田町全区域での見直しをしていきたい。

町には都市計画ゾーンがあるので他部署も交え検討し、平成26年度ベースづくりを行ない、27年度で策定したい。

公共下水道事業の今後の見直しと接続率、また接続率の地域間格差はあるのか

A 公共下水道の独立運営は難しい状況である。長寿命化計画に基づき処理場の増改築を進めて行く工事費が増えるので、一般会計からの繰り出し金が増える可能性もある。平成25年3月末現在、整備率87、2%・普及率90、5%・水洗化率88、2%である。

地域差は、公共下水道地域90、6%で塩野地区の特定環境保全下水道が64、5%になっている。数年前に特定環境

1タル8千512万円の貸与をした。この間、日本学生支援機構の延滞債権問題が大きく取り上げられ、当町でも滞納が3件発生し、貸与型の奨学金事業は、同じような問題を抱えている。

ここ数年は、数名の申請者で、貸与決定者のうち8名が退学、様々な理由で途中辞退があった。総合的に判断し、新たな貸与をしないと決定した。

理事者から奨学金制度を廃止するが、何らかの支援策が必要な場合は新たに検討するよう言われている。

#### 平成25年度国保補正予算

新年度予算の説明では、一般会計から繰り入れて、余っても基金に戻すのではなく、特別会計に残すとしたが、25年度についても同様に次年度に繰り越すのか

A 26年度予算では、繰越金は500万円となっているが例年では5千万円くらい見ている。

25年度予算を全部使い果たしても26年度予算が成り立つ見込みで予算編成をしている。繰越額が少なくとも26年度予算への影響は少ない。

今年度の、一般会計からの繰り入れ2千万円は、精算が済み次第余った分は、一般会計に戻す方針である。

#### 繰り入れても余れば戻すということか

A 入れる額を小さくするもので、2千万円の予算で組んでいるが、実際に足りない分を入れる。

基金を72万円入れるので、基金はゼロになるといつ頃か

A 基金自体はゼロになる。

保全下水道エリアにおいて普及促進のお願いをしたが、近年は普及促進に特に力を入れていない状況である。改めて広報やまゆり等での広報活動が必要だと感じている。

大林児童館で土地を購入するとの説明だが、その計画と、平和台児童館・東原児童館の扱いは、どのように考えているか

A 都市再生整備計画として、大林児童館の増築を行なう。平成26年度に土地を取得し、その後施設を建設して平成28年度の開館を予定している。

児童クラブは、3児童館とも定員65名に対して大林87名・平和台43名・東原60名となっている。

「こども子育て支援制度」という新制度が始まり、高学年児童の受け入れもあるので、初めに大林児童館に着手し、完成後、東原児童館・平和台児童館と状況を確認しながら計画を策定していきたい。



増築予定の大林児童館